

日本の知財AI：3年以内に「世界標準の安全な知財インフラ」へ昇華できるか？

現状：世界との「決定的なギャップ」



日本勢(主要5ツール)
日本国内顧客が主軸

海外顧客獲得の明確な戦略を公表しているプレイヤーは極めて限定的



PatSnap(競合)

日本の勝機：独自の「規制ブランド」



「安全なインフラ」の確立

米中いずれにも属さない、機密情報管理に特化した「信頼できる第三者」としてのブランディングが可能です。



官民連携による日本品質の証明

「知財AI安全詳細ベンチマーク」と「日本品質マーク」の付与、AIセーフティ・インスティテュート(AISI)等と連携し、高いセキュリティ基準を満たすツールであることを世界的に発信します。

3つの国際展開シナリオ



シナリオA: グローバル統合プラットフォーム
英理・多国籍UIを本拠地とし、PatSnap級の競争を目指す、大規模な資金調達と海外営業組織の構築が不可欠であり、M&Aも視野に入れた拡大戦略です。



シナリオB: 日本品質・日本セキュリティのニッチ特化
防衛・半導体等の「高機密案件」に特化したエンタープライズ向け。「プライベートAI特許」コンセプトを武器に、機密案件を最優先するグローバル多国籍企業をターゲットにします。



シナリオC: 国家インフラとしての輸出

ASEAN等の諸国へ、WIPO等の公共財と連携してAI権限を積み込む。JPO(日本特許庁)やJETROと連携し、連上国の知財インフラ構築を支援する形で本場へ参入します。

推奨アクションロードマップ



36ヶ月超: 拡大フェーズ

M&Aによる規模拡大または事業パートナーからの進化。パートナーシップを通じたグローバル展開、あるいは「IP産社」や「AI選へのビジネスモデルの軌跡を検討します。



12-36ヶ月: 実装フェーズ

ASEAN特許庁との実証実験と「機密保持AI」ユースケースの確立。経済安全機密規制対象技術(量子・バイオ等)におけるリファレンス案件を作り、欧州等の多国籍企業への説得力を高めます。



0-12ヶ月: 基盤整備フェーズ

ISO/IEC 42001取得と英語ドキュメンテーションの整備。「安全な知財インフラ」を名乗るための官制的な国際規格(ISO)を取得し、最低限のプロダクト実装を完了させます。



展開を阻む「言語」と「営業力」の壁

最大の阻害は技術力ではなく、英語UIの不備とグローバルな営業力。多くの国内ツールは英語UIが存在してもマーケティング言が日本語中心であり、海外企業を直接顧客にする戦略が欠如しています。



残された時間は「3年」。

2026年9月にEU AI Actが本拠地適用、ASEANでも2026年から新計画が相次ぐ。このタイミングまで「日本品質」を確立しなければ、知財AIの国際標準化の波に乗り遅れるリスクがあります。